

令和 7 年度

上水委第 31 号

阿仁地区水道施設監視システム整備実施設計委託

特 記 仕 様 書

北秋田市 上下水道課

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、北秋田市（以下「発注者」という。）が発注する「阿仁地区水道施設監視システム整備実施設計委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

2 本業務についての規定は、本特記仕様書に基づいて行うものとする。

(目 的)

第2条 本業務は常時監視が行われていない阿仁地区簡易水道施設（萱草浄水場、萱草配水池・流量計室、根子浄水場、根子配水池・流量計室、小湊滅菌室、小湊配水場）および阿仁合浄水場を管理拠点の鷹巣浄水場で一元管理を行うため、監視システムを整備し、安全な水の供給を目指す事を目的とする。

(本業務の対象範囲)

第3条 本業務の対象とする範囲は、北秋田市内とする。

(担当職員)

第4条 発注者は、本業務における監督を行う担当職員を定め、受注者に通知しなければならない。

2 担当職員は、設計図書に定められた範囲において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。

(管理技術者)

第5条 受注者は、本業務における管理技術者を定め、発注者に通知しなければならない。

2 管理技術者は、設計図書に基づき業務の技術上の管理を行わなければならない。

3 管理技術者は、業務の履行に当たり技術士（上下水道部門「選択科目：上水道及び工業用水道」）又は、R C C M（上水道及び工業用水道）の資格を有し、秋田県内に常勤している技術者でなければならない。

4 管理技術者は、担当職員と十分協議の上、相互に協力し業務を行わなければならない。

(照査技術者)

第6条 受注者は、本業務における照査技術者を定め、発注者に通知しなければならない。

2 照査技術者は、業務の履行に当たり技術士（上下水道部門「選択科目：上水道及び工業用水道」）又は、R C C M（上水道及び工業用水道）の資格を有し、秋田県内に常勤している技術者でなければならない。

3 照査技術者は、設計図書に定める事項および担当職員が指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うと共に、自身による照査を行わなければならない。

(打合せ、協議および会議等)

第7条 本業務に関わる協議事項については、受注者が打合せ簿（任意様式）に記録し、相互確認することとする。また、関連会議等への出席および必要資料の作成等について協力しなければならない。

(疑義等)

第8条 本特記仕様書、設計図書等に明記のない事項および不明な事項は、担当職員と協議

し、その指示に従うものとする。

(資料の貸与および返却)

第9条 担当職員は、設計図書に定める資料およびその関係する図書資料等を、受注者に貸与するものとする。

2 受注者は、貸与された図書および関係資料の使用後は直ちに担当職員に返却しなければならない。

3 受注者は、貸与された図書および関係資料を丁寧に扱い、紛失または損傷してはならない。万一、紛失または損傷した場合は、受注者の責任において速やかに修復しなければならない。

4 受注者は、貸与資料で守秘義務が求められるものについては、担当職員の承諾なしに複写をしてはならない。

(適用図書)

第10条 設計に必要な図書（各種仕様書、基準書、参考図書、文献等）については、受注者の負担において備えるものとする。

2 適用図書は最新版を用いるが、設計作業中に改訂された場合は、担当職員と協議するものとする。

(守秘義務)

第12条 受注者は、業務上で知り得た事項を第三者に漏らしてはいけない。ただし、発注者の承認を得た場合はこの限りではない。

(成果品の帰属)

第13条 成果品は、全て発注者の所有とし、承諾を得ず第三者に公表、貸与、使用等してはならない。

2 成果品に不備がある場合は、引渡し後であっても受注者の責任で速やかに訂正しなければならない。

(関係法令および条例の遵守)

第14条 受注者は、業務の実施にあたって関連する関係法規および条例等を遵守しなければならない。

(契約提出書類)

第15条 受注者は、業務の着手および完了にあたって発注者の契約約款に定める書類の提出を行わなければならない。

着手時

- (1) 着手届
- (2) 業務計画書
- (3) 管理技術者および照査技術者届
- (4) その他必要書類

完了時

- (1) 完了届

- (2) 納品書
- (3) 請求書
- (4) その他必要書類

(業務計画書)

第 16 条 受注者は、第一回設計協議で業務内容を確認した後、下記の事項を記載した業務計画書を作成し、速やかに担当職員に提出しなければならない。

- (1) 業務概要
- (2) 業務場所
- (3) 業務内容およびその方法
- (4) 業務工程
- (5) 業務組織計画
- (6) 打ち合わせ計画
- (7) 成果品の内容、部数
- (8) 使用する主な図書および基準
- (9) 業務連絡体制（緊急時を含む）
- (10) その他

2 受注者は、業務計画書の内容を変更しようとする場合は、理由を明確にしたうえ担当職員に変更業務計画書を提出しなければならない。但し、内容が軽微な場合は、担当職員と協議のうえ省略することができる。

(関係官公庁その他への手続き等)

第 17 条 受注者は、業務の実施にあたっては、発注者が行う関係官公庁への手続きの際に協力しなければならない。また受注者は、業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

2 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を担当職員に報告し協議するものとする。

(土地への立ち入り等)

第 18 条 受注者は、土地への立ち入りに先立ち、発注者から業務に従事させる者の身分証明書を受けなければならない。

2 受注者は、業務を実施するため国有地、公有地又は私有地に立ち入る場合は、担当職員および関係者と十分な協調を保ち業務が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、ただちに担当職員に報告し協議しなければならない。

3 前項の立ち入りを行う場合は、身分証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。なお、受注者は、立ち入り作業完了後速やかに身分証明書を発注者に返却しなければならない。

4 受注者は、業務実施のため、植栽伐採、かき、さく等の除去又は土地もしくは工作物を一時使用するときは、あらかじめ担当職員に報告するとともに、当該土地所有者および占

有者の許可を得て行うものとする。

- 5 前項の場合において生じた損失のため、必要を生じた経費の負担については、設計図書に示す他は担当職員と協議するものとする。

第2章 業務の内容

(業務の基本事項)

第1条 本業務は常時監視が行われていない阿仁地区簡易水道施設(萱草浄水場、萱草配水池・流量計室、根子浄水場、根子配水池・流量計室、小渕滅菌室、小渕配水場)および阿仁合浄水場を管理拠点の鷹巣浄水場で一元管理を行うため、監視システムを整備し、安全な水の供給を目指す事を目的とする。なお、設計に際し、中央監視装置から他施設(孫局)が監視できる設計にするものとする。

2 本業務の対象施設は下記のとおりとする。

(1) 親局

1) 鷹巣浄水場中央監視装置 $Q=4,400 \text{ m}^3/\text{日}$

(2) 子局

1) 阿仁合浄水場中央監視装置 $Q=837.9 \text{ m}^3/\text{日}$

(3) 孫局

1) 萱草浄水場 $Q=19.2 \text{ m}^3/\text{日}$

2) 萱草配水池・流量計室 $V=62.4 \text{ m}^3$

3) 根子浄水場 $Q=44.2 \text{ m}^3/\text{日}$

4) 根子配水池・流量計室 $V=92.2 \text{ m}^3$

5) 小渕滅菌室 $Q=100 \text{ m}^3/\text{日以下}$

6) 小渕配水場 $V=41.4 \text{ m}^3$

(設計業務)

第2条 設計協議は下記のとおり実施するものとする。

(1) 初回打合せ

業務内容の確認(要望事項・要望内容・作業方針・作業工程・検討事項・検討内容等)および貸与資料等の確認を行う。

(2) 中間打合せ

業務の進捗の確認および作業中に発生する諸条件・諸問題の処理に関する協議確認並びに、必要に応じて関係機関との協議に立会い、担当職員とは業務に関する認識を常に統一しておかなくてはならない。また、関係機関への説明が生じた場合は同席し説明を行うものとする。

(3) 最終打合せ

業務作業完了時における総括説明および成果品の納入、検収の立会いを行うものとする。

2 現地踏査を行い、施設運転方法、機器配置、周辺状況等の把握を行うものとする。

3 現地調査、資料、基本事項を基に、対象施設の更新方法について比較検討を行い、選定した案について設計計画を行うものとする。

4 詳細設計業務を進めるに当たり下記の事項を確認または計画しなければならない。

(1) 設計対象に関する内容の確認

- (2) 設計条件、設計計算方法、主要設備機器の搬入経路および各部寸法等の確認
- 5 受注者は、発注者が提供した資料、または受注者の調査した項目について、整理し、確認または計画を行った後、電気関係の下記の図書を作成しなければならない。
 - (1) 設備容量計算書（能力、台数、出力等）
 - (2) 運転操作概要書
 - (3) 主要機器重量書
- 6 受注者は、下記に示す電気関係の詳細設計図面を作成しなければならない。
 - (1) 構内一般平面図
 - (2) 単線結線図
 - (3) 主要機器外形図（参考寸法）
 - (4) 機能概略説明図（計装フローシートまたは計装フロー概念図、全体システム構成）
 - (5) 配線、配管布設図（ラック、ダクト、ピット）
 - (6) 主要機器配置図（(5)との共用含む）
- 7 受注者は想定される工事発注単位毎に、担当職員の示す様式・資料により次の図書を作成しなければならない。
 - (1) 数量計算書
 - (2) 工事設計書（金抜設計書）
 - (3) 工事特記仕様書
 - (4) 工事工程表

（履行期間）

第3条 履行期間は令和8年2月27日までとする。

（準拠すべき図書）

第4条

本業務は下記に掲げる図書に準拠して行うものとする。

- (1) 水道施設設計指針 2012.....（社）日本水道協会、平成24年 7月
- (2) 水道維持管理指針 2016.....（社）日本水道協会、平成29年 3月
- (3) 水道施設更新指針.....（社）日本水道協会、平成17年 5月
- (4) 中小規模水道施設機械・電気設備設計要領（日本水道協会）
- (5) 電気設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- (6) 電気設備の技術基準（経済産業省令）
- (7) 内線規定（電気技術基準調査委員会）
- (8) 日本産業規格（JIS規格）
- (9) 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC規格）
- (10) （社）日本電機工業会標準規格（JEM規格）
- (11) その他本業務作成に必要な図書等

(成果品等)

第5条 成果品は下記の資料およびデータ等を提出するものとし、提出部数は各2部とする。

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 実施設計図書 (A4版製本) 必要図面含む | 1式 |
| (2) 同上について電子データ (CDR) | 1式 |
| (3) その他関係資料 | 1式 |

2 令和7年10月31日までに概算工事費の見積額を算出し報告するものとする。